

和歌山大学《観光学部》設置の経緯とその概要

学長 小 田 章

1. 設置の背景及び経緯

1.1 設置の背景

1.1.1 国レベルの観光振興策

- ・ H14年 2 月 小泉首相が第 155 回国会で観光の重要性を強調。
- ・ H14年 6 月 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」において「観光産業の活性化・休暇の長期連続化」の採択。
- ・ H15年 1 月 小泉首相が第 156 回国会で観光振興を改めて表明。「観光立国宣言」。
- ・ H15年 7 月 「観光立国行動計画」の策定。
- ・ H15年 9 月 観光立国担当大臣の任命。
- ・ H16年 6 月 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」で地域再生策の重点項目として「観光戦略の強化」が掲載。
- ・ H16年 9 月 「2010 年訪日外国人観光客 1000 万人達成」宣言。
- ・ H17年 1 月 「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の展開。
- ・ H17年 2 月 中部国際空港開設。
- ・ H17年 3 月 「愛・地球博」が開催され、約 2205 万人が来場。
- ・ H18年 1 月 H 17 年度訪日外国人人数前年比 9.7% 増の 673 万人達成。
- ・ H18年 12 月 「観光立国推進基本法」の制定。
- ・ H19年 6 月 「観光立国推進計画」を閣議決定。
- ・ H19年 10 月 「第 2 回気候変動と観光に関する国際会議」がスイスのダボスで開催され、「ダボス宣言」採択。
- ・ H20年 10 月 国土交通省に「観光庁」が発足。

1.1.2 地域レベルでの観光振興策

和歌山県においても、知事による「観光立県」宣言を受けて観光振興に積極的な策を行っている。特に、本学《観光学部》の設置宣言時には「紀伊山地の霊場と参詣道」をユネスコの世界文化遺産に登録すべく様々な活動が行われていた。かかる地域の動向と国の観光振興戦略を背景に新学部設置はこの分野がもっとも可能性があり、また国の施策や地域活性化に最も貢献できる分野であると考え、チャレンジすることとなった。

1.2 設置の経緯

序でも述べたが、《観光学部》設置は国立大学の法人化が一つの契機になった。私の学長就任時（H.14年 8 月 1 日）にすでに国立大学の法人化に加えて、更には大学の統廃合論まで囁かれていた。こうした状況下で本学の生き残りを賭けた策を模索することが不可欠であった。学長就任時

に学外関係者に就任の挨拶に赴いた時に、県選出の国会議員の二階俊博衆議院議員や鶴保庸介参議院議員から観光系学部設置の打診があった。その時が新学部構想の最初であった。しかし、当時はまだ漠然としたものであったが、既述の通り、その後の国及び県の観光施策への意識の高まりを見て、この分野こそ21世紀の我が国の重要戦略分野であり、大学が最も貢献できる分野になると確信した。この確信が《観光学部》設置への私の重要なモチベーションとなった。

法人化後の平成16年5月に実現の可能性を推し量る意味で報道機関に私個人の構想として提示した。時丁度、本県は「紀伊山地の霊場と参詣道」でユネスコの世界文化遺産登録を申請している最中であった。このことと上手く符合したのか学外の多くの方から賛意を得た。このとき、地域の反応が無ければ、恐らくこの構想は日の目を見なかったであろうと思う。地域の期待は時間と共に高まる一方であった。簡単に地域からのご支援について書き留めておく。

- ・ H16年 和歌山県、和歌山市、和歌山商工会議所より設置要望書。
- ・ H17年 商工会議所婦人部会による地域住民からの設置要望の署名運動。10万人署名。
- ・ H17年 「和歌山大学観光系学部設置促進協議会」の設置。構成メンバーは、県、和歌山市、県商工会議所連合会、県観光連盟。
- ・ H19年 「和歌山大学観光学部設置促進期成同盟会」の設置。知事を会長に、会議所会頭と和歌山市長を副会長として、県内25の団体が参加して結成。

以上の他、県はじめ各自治体からも温かいご支援の声を頂いた。更には、現在の仁坂吉伸和歌山県知事には省庁回りまでして頂き、設置に多大のご支援を頂いた。

地域からのご支援は大きいものではあったが、他にも多くの方々からご支援を受けている。

まず、県選出の国会議員の方々である。特に、既述の二階俊博衆議院議員、西 博義衆議院議員、鶴保庸介参議院議員、竹中平蔵慶応大学教授（当時、参議院議員）、他の県選出国会議員の方にもお世話になった。特に、二階議員には殊の外お世話になった。議員のご支援がなければ《観光学部》の設置も夢に帰したかも知れない。また、仁坂吉伸知事をはじめ行政の方々にも大きなご支援を頂いた。県会議員や市会議員の方々、それに地元経済界・産業界からも温かいご支援を頂いた。

しかし、大学にとって最も肝要であった点は、《観光学部》設置についての文科省の考え方である。法人化になって学科等の新設・変更は届け出だけで済むようになったが、学部設置は設置審査会の審査を受けなければならず、文科省の同意を得なければならなかった。そのため、我々は、平成16年7月の第1回目の交渉から最終13回目まで約3年間交渉を続けたが、その間一貫して、法人支援課の4人の歴代課長（清木孝悦氏、小松親次郎氏、藤原 誠氏、永山賀久氏）はじめ関係の皆さんに非常に真摯に対応して頂いた。時にはお叱りも受けたが、常にこちらからの無理難題に丁寧に色々と助言・忠告を頂いた。その結果として、《観光学部》の設置が叶うこととなり、文科省の方々には心より御礼を申し上げたい。更に、当時の清水 潔高等教育局長及び徳永 保現高等教育局長の両氏には筆舌に尽くしがたいお世話を賜った。特に、徳永局長には、わがことのように親身になって《観光学部》づくりのお手伝いを頂いた。氏無くしては、《観光学部》の誕生

はなかったであろうし、教員定員や学生定員に関しても多大のご配慮を賜り、心より感謝する次第である。その他、設置準備中に伊吹文明元文部科学大臣や結城章夫元事務次官等も来和賜り、設置へのご支援を頂いた。更に、他省庁の谷口博昭国土交通省技監や柴田耕介元国土交通省審議官等様々な方から本当に身に余るご支援を賜った。恐らく、これほどまでに多くの方々のご支援を頂いて設置された学部は他にないのではないかと考えている。

《観光学部》設置に心温まるご支援を頂いた方々に、今一度この紙面を借りて、衷心より御礼を申し上げる次第である。

また、我々は《観光学部》設置に向けて様々なシンポジウムを企画した。H 17 年 5 月に、地元企業 3 社（㈱島精機製作所、ノース鋼機㈱、㈱オークワ）の財政支援を得て、国際シンポジウム《21 世紀型観光を展望する》を開催した。また、H 18 年 12 月には、観光シンポジウム《観光立県和歌山の扉を開く～和歌山大学観光学科新設への期待～》を開催した。更に、H 19 年 6 月に、観光学科開設記念式典及び国際シンポジウム《観光を科学する》を開催した。更に、同年 12 月に、和歌山大学観光学部設置促進期成同盟会の主催で、観光シンポジウム《和歌山の観光のこれからを考える～和歌山大学観光学部開設を記念して～》を開催して頂いた。このように官民挙げて本学《観光学部》設置に向けて大きなお力を頂き、H 20 年 4 月 1 日に《観光学部》の設置に至った次第である。

上記の経緯を経て実現した本学《観光学部》に課せられている責務と期待は当然の如く高き山の如し・深き海の如しである。《観光学部》の関係者一同このことを強く認識し、一意専心努力し、この責務を果たし、期待に応えねばならない。そのことが多くの方々への報恩となることを、我々一同肝に銘じなければならない。

2. 《観光学部》の概要

2.1 《観光学部》設置の趣旨・必要性

私が、《観光学部》をどのような趣旨で設置しそして何故設置しようとしたのかを以下において簡単に述べておきたい。

2.1.1 《観光学部》の趣旨

- (1) 国家の戦略産業としての観光振興とその人材育成。
- (2) 地域の観光振興の推進と地域再生。
- (3) 法人化後の本学の基盤強化。
- (4) オンリーワン分野の構築による大学の個性化とブランド化。
- (5) 県内高等教育機関の整備。

2.1.2 《観光学部》設置の必要性

- (1) 観光立国を推進し、21 世紀の戦略産業としての観光産業を担う人材育成のため。
- (2) 観光振興を通じての地域再生を推進し、「地域再生モデル」を構築するため。
- (3) 観光教育を体系的に実施するため。

(4) 観光研究・教育における海外先進大学との協定を通じて、我が国における観光研究・教育の醸成を図るため。

(5) 本学オンリーワン分野戦略のため。

2.2 学科から学部へ

H 19 年 4 月に経済学部「観光学科」を設置した。我々の一貫した要求は学部設置であった。では、何故学部でなければならないのか。この点については多くの方から質問を頂戴した。学科では学部の一部を構成するだけであり、当該学部の制約を受けざるを得ない。しかし、学部であればそれを専門として自主独立の立場で教育研究に対応できるからである。

では、何故 H 19 年に経済学部観光学科として出発したのか。これはあくまで学部設置の手続き上の問題であった。

今、《観光学部》の設置が容認され、すべてのことにおいて《観光学部》独自の考え方で教育研究を実施することができる。更に、学科であれば、学生数や教員数も限られており、種々の制約を受けることとなる。《観光学部》に昇格し、学生数 80 名から 110 名に、教員数も 16 名から 25 名に増えた。学部としての最低限の体裁を整えることができたと言える。

2.3 学部の構成

観光学科は観光経営コースと地域再生コースによって構成されていた。私は、この 2 つに加えて文化関連コースを設置したいと考えていた。しかし、学生数や教員数の関係で文化関連コースは断念せざるを得なかった。学部になる時にはこれを復活させたいと考えていたが、学部昇格と同時に学科を新設することは難しいとの指摘を受け、今後の課題とした。その結果、《観光学部》は学科時の 2 つのコースを引き継ぎ、「観光経営学科」と「地域再生学科」を設置した。前者は、観光産業、例えばホテルやアミューズメント産業においてその内実を理解しかつマネジメント能力を有する人材が不足しているとのニーズに応えるために《観光学部》の基本に据えた。更に、文科省交渉の中で、昨今の都市と地方の格差を観光振興を通じて是正する策を研究し、地域再生モデルを構築することを求められ、コース及び学科とした。

しかし、この両学科は相互に関連するものであり、表裏一体の関係にある。観光経営学科の課題はホテルをマネジメントしたり、イベントをプロデュースする能力を醸成するものである。これらの能力は地域再生には不可欠である。また、逆も真で、地域再生のあり方を理解することによって、地域に位置するホテルやイベントのマネジメントを効果的に実践できる。この 2 つの学科の学習で概ね観光に関する学習は可能となる。しかし、十分ではない。観光は文化なりと言われるように、本学《観光学部》の学生には両学科に関係なく、日本文化の真髄を学んで欲しいと考えプログラムを組んでいる。

2.4 《観光学部》の目指すべき 3 つの方向

《観光学部》の課題は、(1) 有為な人材育成、(2) 社会や地域への貢献、(3) 観光学の確立、この 3 つである。このうち、私が特に強調してきたのは、観光学の確立である。有為な人材育成も社会や地域への貢献もすべて高度な研究成果に基づかなければならない。そこで、本学《観光学部》

が目指す観光学とは何かについて述べることにする。我が国においては、観光学は未成熟の状況にあると言われている。まだ、世界に通用するコンセプトは確立されておらず、その構築は喫緊の課題である。そこで、本学《観光学部》における観光学確立への取組を簡単に論ずる。

私は、現在の観光は様々な領域と関連しており、そのために様々な学問分野が関わりを有するのが観光学であり、今はやりの文理融合を超えた総合科学であると考えている。我々は、下の図を《観光メリーゴーランド》と呼んでいるが、このコンセプトが我々が言う観光学の原点になる。



これらの対象分野は、様々な科学の対象でもあるが、また観光学の対象ともなる。しかし、これらを統合し、総合科学化することは難しい。例えば、「組織」現象は多くの学問の対象になるが、統合的組織論の構築は難しいのと同様である。しかし、これらの様々な分野の統合こそが真の観光学の確立になり、「観光」現象の科学化を促進することになる。《観光学部》では《観光メリーゴーランド》にある各領域を有機的に結合させるための方法論を確立し、新たな観光研究を推進することが重要な課題となる。そのことが、我が国の観光を振興し、観光産業に新たな息吹を吹き込むこととなる。我が国の観光産業の遅れは、偏に観光に研究の光を当てなかったことに起因する。観光産業が飛躍するかどうかは、より活発な観光研究が促進されるかにかかっている。

観光研究促進にはまず先人に学ぶべきであろう。無知からは有知は生まれない。そのために、《観光学部》は観光研究先進大学と提携し、そこでの研究方法や成果を学び、我々が企図する《観光メリーゴーランド》をバラバラの存在ではなく、統合化を図り、有為な観光学を構築して

いかなばならない。こうした研究課題に取り組む教員総数は25名と少数であり完全とは言えないが、かなりの分野をカバーできるようにしている。従って、徐々に統合された観光学への道が開けるものと期待している。

2.5 《観光学部》における教育システムの特徴

《観光学部》は、期待される人材育成の面から特色ある教育システムを組んでいる。まず、日本の伝統文化を学ぶための特別プログラムを組み、外国語能力を高めるために英語のエクステンション講座を開設している。そして学年進行と共に留学、国内外のインターシップ、英語による授業の開設、有為な専門科目の学習等々バラエティに富んだカリキュラムを組んでいる。以下に、総括的な教育上の特色を幾つか述べておく。

- (1) リベラルアーツによる教養力及びコミュニケーション力の醸成教育。
- (2) 日本文化関連科目の開設（着物文化論、華道論、茶道論、日本語作法論・、伝統芸能論）。
- (3) セメスター制とGPA制の実施。
- (4) 英語のエクステンション講座の開設。
- (5) 国内及び国外でのインターンシップの義務化。
- (6) 地域インターンシップ計画（RIP）による地域再生力の醸成。
- (7) e-ラーニングシステムによる海外協定大学の観光教育の受講。
- (8) 外国語による講義の導入。
- (9) 少数精鋭による基礎ゼミ・専門ゼミの展開。

かかる教養及び専門教育、演習・実習そしてインターシップ等を通して《観光学部》が掲げる「観光プロデューサー」・「観光エグゼクティブ」（観光経営学科）や観光地域プランナー（地域再生学科）の育成を図ることが人材育成の目指すところである。

3. 今後の課題

《観光学部》は発足してまだ1年目であり、現時点でその是非を云々できない。しかし、今後は設置時に掲げた目的の充足とともに、更に、以下の課題解決に積極的に取り組み、《観光学部》の存在感を示すとともに学内外からのニーズに応えることがその責務になると肝銘している。

- (1) 教育研究の促進のために可能限り早く大学院を設置すること。
- (2) 地域再生モデルを構築すること。その為にRIPの実施を。
- (3) 外国協定大学との交流を深め、観光研究・教育の真髄を学ぶこと。
- (4) 英語による授業を確実に履行し、外国語能力の向上を図ること。
- (5) 学生の就職を完全にすること。